

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

神奈川県

氏名 西 義治

TEL (044) 344 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	127,073	5.4	355	19.8	143	50.0
13年 3月期	134,373	3.4	296	31.8	286	282.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	11,014	-	50.53	-	-	-	25.5	0.0
13年 3月期	8,963	-	41.12	-	-	-	17.3	0.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 439百万円 13年 3月期 375百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 217,963,271株 13年 3月期 217,965,461株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	181,911	43,125	23.7	197.86
13年 3月期	186,870	47,105	25.2	216.11

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 217,958,107株 13年 3月期 217,965,352株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,853	2,372	3,198	11,572
13年 3月期	1,789	3,896	59	13,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	61,000	300	200
通期	127,000	1,300	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 96銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

エネルギー事業

当事業では、主に電力ケーブル、電線の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、三和電業(株)、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、安川電材(株)、泉州電業(株)、製造・販売会社として昭光機器工業(株)、昭和製線(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、(株)ユニマック、その他の会社として(株)エステックがあります。

コミュニケーション・デバイス事業

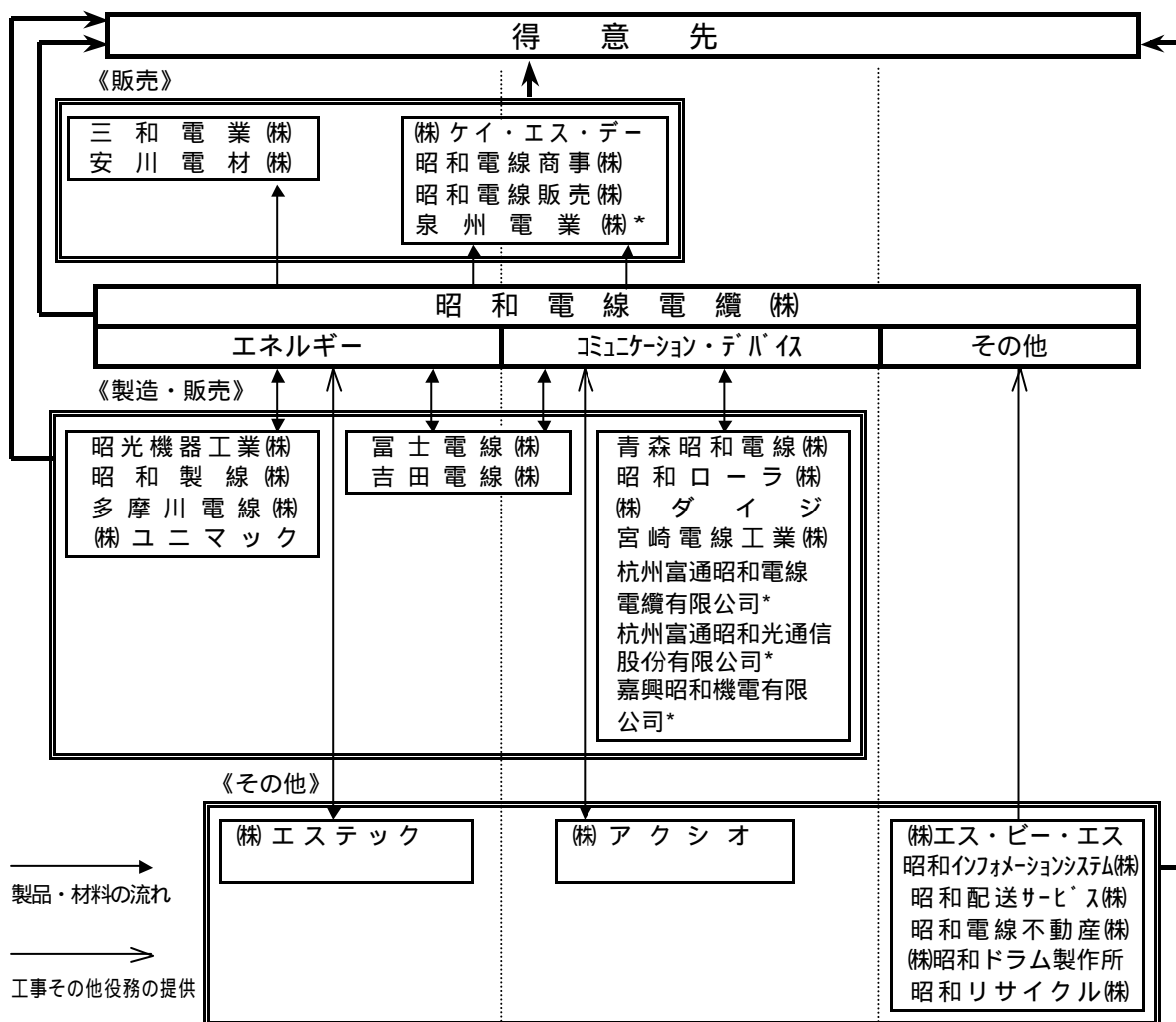
当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、振動制御製品、電子機器部品等の製造販売および通信工事の設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、昭和電線商事(株)、昭和電線販売(株)、泉州電業(株)、製造販売会社として青森昭和電線(株)、昭和ローラ(株)、(株)ダイジ、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)、吉田電線(株)等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

その他事業

当事業には、新製品開発事業、不動産賃貸事業、環境関連事業、物流事業等が含まれ、当社のほか、(株)エス・ピー・エス、昭和インフォメーションシステム(株)、昭和配送サービス(株)、昭和電線不動産(株)、(株)昭和ドラム製作所、昭和リサイクル(株)があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(* は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。)



注 当期において、新たに(株)ユニマックを連結子会社に加えました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社では、平成12年度より開始いたしました「中期経営計画」に基づき、事業構造の改革、収益力の向上、財務体質の改善を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応した諸施策を実施しております。

エネルギー事業部門につきましては、巻線事業および電力用電線事業に関して、それぞれ他社との事業提携がなされ、共同事業会社も設立されたことにより一定の収益改善効果が見込まれますが、さらに今後は汎用電線等につきましても、他社との事業提携を視野に入れた上でグループ内における再編・統合を進めることにより、一層の収益構造の改善を図ってまいります。

コミュニケーション・デバイス事業部門では、高速大容量データ通信需要に対応する光デバイス製品や無線 LAN 等のワイヤレス事業といった当社の新たな中核となるべき事業分野および環境に配慮した新製品の開発につきましても、今後も集中的に経営資源を投入してまいります。

一方で世界市場を視野に入れ、中国を中心としたアジアにおける開発・製造体制の強化および生産の最適化を図ってまいります。とりわけ、中国においては、すでに多数の製造拠点を有するとともに、光関連分野では同国有数の企業ともパートナーシップを築いており、今後もさらに関係を強化することにより当社の海外戦略の礎となることが見込まれます。

また、本年4月より社内カンパニー制を導入いたしました。当該制度下で各カンパニー（事業ユニット）に大幅に権限を委譲するとともに、採算等における責任の所在を明確にすることにより、より高い市場意識および自立心・向上心を有する企業風土を醸成し、事業構造改革の実効性を高めてまいり所存であります。

4. その他、会社の経営上の重要な事項

昨年8月の三菱電線工業(株)との電力用電線事業に関する包括的事業提携に基づき、本年4月には共同事業会社である(株)エクシムが発足いたしました。(株)エクシムは、電力用電線事業に関する販売、研究開発、設計、製造等を一貫して手がけ、両社の経営基盤の改善に寄与するとともに、広範な顧客ニーズに迅速に対応できる事業体制の構築を目指してまいります。

また、本年3月には当社が流通倉庫として利用しておりました旧川崎事業所跡地の一部を、当社の連結子会社である昭和電線不動産(株)に売却いたしました。今後は、同社を主体として地域の開発計画との協調を図りつつ、地域の活性化に繋がる構想を、立案・実現してまいり所存であります。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、長引く景気低迷と物価の下落によりデフレスパイラルへの懸念が高まる中、株価動向や雇用情勢の不安に加え、企業収益の悪化により設備投資も大幅に縮小する等、これまでにない厳しい状況で推移いたしました。

電線業界におきましては、国内における光ファイバケーブル需要が旺盛であった反面、これまで活況を呈していた北米の光関連製品市場が急速に冷え込んだこと等により、総じて厳しい状況で推移する中、基幹事業であります電力ケーブル等につきましては大規模な事業提携が相次ぎ、業界再編の動

きが一層加速されました。

このような環境下において、当社は「中期経営計画」に基づき事業構造改革および収益構造の改善を進めるとともに、エネルギー事業部門での抜本的な合理化を図るべく、三菱電線工業(株)との間で電力用電線事業についての提携を実施する等、外部環境の変化に即応した新たな施策についても展開してまいりました。

しかしながら、当期における業績につきましては、北米を中心とするファイバフォトニクス製品需要の低迷や、機器電線需要の不振等により、売上高 1,270 億 73 百万円(前期比 5.4%減)、営業利益 3 億 55 百万円(前期比 19.8%増)、経常利益 1 億 43 百万円(前期比 50.0%減)となり、また投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により当期純損失は 110 億 14 百万円となりました。

次に事業部門別の状況をご説明いたします。

エネルギー事業部門

電力システム事業は、電力工事・付属品が海外大型件名向けに好調であった他は、国内においては電力会社による設備投資抑制等の影響もあり、総じて低調に推移いたしました。

電線事業は、裸線、巻線および被覆線は、建設需要や民間設備投資の低迷により、アルミ線は大型件名の発注が抑制されたことにより減少いたしました。

以上の結果により、当事業部門は売上高 638 億 69 百万円(前期比 6.7%減)、営業損失 19 億 32 百万円となりました。

コミュニケーション・デバイス事業部門

情報通信システム事業は、光ファイバケーブルが通信事業者による旺盛な設備投資および中国向けを主にした輸出等を背景に大幅に増加した反面、メタル通信ケーブルは CATV 事業者向けには好調であったものの後半に伸び悩み、前期並となりました。反面、WDM(光波長分割方式)対応周辺機器としてこれまで順調に拡大してきた光固定減衰器等のファイバフォトニクス製品が、北米市場における急速な需要の落ち込みにより大幅に減少し、機器用電線も情報関連機器向けの不振等により減少いたしました。

デバイス・コンポーネンツ事業は、複写機・プリンター用ローラや建物免震装置等の振動制御製品が、ともに不調であったこともあり、低調に推移いたしました。

以上の結果により、当事業部門は売上高 603 億 80 百万円(前期比 2.8%減)、営業利益 18 億 85 百万円(前期比 38.7%減)となりました。

その他事業部門

当事業は、新製品開発、不動産の賃貸、環境関連、物流等の事業が主なものでありますが、売上高 127 億 5 百万円(前期比 10.9%減)、営業利益 3 億 40 百万円(前期比 14.9%増)となりました。

注.上記、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部に景気下げ止まりの兆しが見られるものの、金融システムや雇用情勢の不安、株価の低迷等、経済環境は依然不透明かつ流動的であり、電線業界におきましても、これまで好調な光ファイバケーブルの需要に陰りが見られる等、一層の厳しい局面にあります。

このような状況において当社は、「中期経営計画」の下、さらなる事業構造の改革と収益構造の改善に取り組むとともに、常に新たな課題と目標に目を向け、柔軟かつ迅速に対応できる経営に努めてまいり所存であります。

平成 15 年 3 月期の通期業績予想につきましては、売上高 1,270 億円、経常利益 13 億円、当期純利益 13 億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当期における連結ベースの現金および現金同等物は、前期末に比べ 2,199 百万円減少し、当期末には 11,572 百万円となっております。これは、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、設備投資の実施、借入金の返済等により投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は、2,853 百万円(前期比 4,642 百万円増)となりました。これは、主に売上債権が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は、2,372 百万円(前期比 6,268 百万円減)となりました。これは、設備投資の実施による有形固定資産の取得による支出を行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は、3,198 百万円(前期比 3,258 百万円減)となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの返済による短期借入金の増加はあるものの、長期借入金の返済等によるものであります。

連結貸借対照表

科 目	当連結 会計年度 〔14.3.31〕 現在	前連結 会計年度 〔13.3.31〕 現在	増 減()	科 目	当連結 会計年度 〔14.3.31〕 現在	前連結 会計年度 〔13.3.31〕 現在	増 減()
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	78,395	88,223	9,827	流動負債	101,152	111,387	10,234
現金および預金	12,246	14,451	2,205	支払手形および買掛金	19,669	22,934	3,265
受取手形および売掛金	42,972	48,600	5,627	短期借入金	68,664	75,210	6,546
棚卸資産	19,503	20,481	978	コマーシャルハ゜-ハ゜-	0	2,000	2,000
繰延税金資産	1,153	1,268	115	社債(1年以内償還予定)	2,933	300	2,633
その他の流動資産	2,729	3,689	959	未払法人税等	164	344	179
貸倒引当金	210	268	58	繰延税金負債	1	24	22
固定資産	103,515	98,646	4,868	その他の流動負債	9,719	10,573	854
有形固定資産	68,517	58,776	9,740	固定負債	37,467	28,275	9,191
建物および構築物	25,137	25,360	222	社 債	0	2,933	2,933
機械装置および運搬具	13,899	14,812	912	長期借入金	29,994	23,713	6,281
工具・器具・備品	1,413	1,425	12	長期繰延税金負債	394	320	73
土地	27,770	16,424	11,346	再評価に係る繰延税金負債	4,595	0	4,595
建設仮勘定	296	753	457	退職給付引当金	865	793	72
無形固定資産	1,218	1,262	43	その他の固定負債	1,617	515	1,102
投資その他の資産	33,780	38,608	4,828	負債合計	138,620	139,663	1,043
投資有価証券	23,764	31,164	7,400	(少数株主持分)			
長期繰延税金資産	2,294	1,453	840	少数株主持分	165	100	64
その他の投資等	9,844	7,366	2,477	(資本の部)			
貸倒引当金	2,122	1,375	746	資本金	18,733	18,733	0
				資本準備金	20,995	20,995	0
				再評価差額金	6,640	0	6,640
				連結剰余金	4,745	6,941	11,687
				その他有価証券評価差額金	1,228	450	777
				為替換算調整勘定	274	15	289
				自己株式	-	-	-
				資本合計	43,125	47,105	3,980
資産合計	181,911	186,870	4,959	負債、少数株主持分 および資本合計	181,911	186,870	4,959

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	増 減()
(経常損益の部)			
売 上 高	127,073	134,373	7,299
売 上 原 価	106,231	112,779	6,547
売 上 総 利 益	20,842	21,594	752
販売費および一般管理費	20,486	21,297	810
営 業 利 益	355	296	58
営 業 外 収 益	1,926	3,350	1,423
受 取 利 息	41	53	12
受 取 配 当 金	469	577	107
持分法による投資利益	439	375	63
そ の 他	977	2,343	1,366
営 業 外 費 用	2,139	3,360	1,221
支 払 利 息	1,453	1,750	296
そ の 他	685	1,610	924
経 常 利 益	143	286	143
(特別損益の部)			
特 別 利 益	196	8,764	8,567
固 定 資 産 売 却 益	196	0	196
退職給付信託設定益	0	4,423	4,423
信託受益権売却益	0	4,341	4,341
特 別 損 失	12,388	17,313	4,924
投資有価証券等評価損	9,088	1,521	7,567
事業構造改善等損失	1,791	3,143	1,352
貸 倒 償 却	945	905	40
退職給付会計基準変更時差異	0	11,425	11,425
そ の 他	563	316	247
税金等調整前当期純利益	12,048	8,262	3,785
法人税、住民税および事業税	358	450	91
法人税等調整額	1,227	255	1,482
少数株主利益	165	3	161
当 期 純 利 益	11,014	8,963	2,050

連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
連結剰余金期首残高	6,941	16,540
連結剰余金増加高	0	426
持分法適用会社の増加による増加高	0	426
連結剰余金減少高	673	1,059
連結子会社の増減による減少高	1	389
配 当 金	653	653
役 員 賞 与	18	16
当 期 純 利 益	11,014	8,963
連結剰余金期末残高	4,745	6,941

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,048	8,262
減価償却費	4,781	8,244
投資有価証券売却益	473	1,736
退職給付信託設定益	0	4,423
信託受益権売却益	0	4,341
投資有価証券等評価損	9,088	1,521
退職給付会計基準変更時差異	0	11,425
受取利息および受取配当金	510	630
支払利息	1,453	1,750
売上債権の増減額	5,465	8,117
棚卸資産の増減額	952	2,200
仕入債務の増減額	3,481	5,150
その他	932	1,297
小計	4,296	321
利息および配当金の受取額	512	630
利息の支払額	1,527	1,719
法人税等の支払額	427	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,853	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	880	2,103
有価証券の売却による収入	2,460	4,191
有形固定資産の取得による支出	2,868	3,760
有形固定資産の売却による収入	345	2,031
信託建物等の取得による支出	1,019	0
信託受益権売却による収入	0	4,994
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	0	1,139
その他	410	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,372	3,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	6,164	365
コマーシャルペーパーの増減額	2,000	2,000
長期借入れによる収入	15,600	6,967
長期借入金の返済による支出	22,028	8,618
社債の償還による支出	300	0
親会社による配当金の支払額	653	653
その他	20	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,198	59
現金および現金同等物に係る換算差額	53	122
現金および現金同等物の増減額	2,664	2,288
現金および現金同等物期首残高	13,771	11,401
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	465	81
現金および現金同等物期末残高	11,572	13,771

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

科 目	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
	金 額	金 額
現金および預金勘定	12,246	14,451
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	674	680
取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資	0	0
現金および現金同等物の期末残高	11,572	13,771

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数..... 23社

主要な連結子会社..... 昭和電線不動産(株)、昭和電線商事(株)、富士電線(株)、吉田電線(株)、
宮崎電線工業(株) 他18社

(連結子会社の異動状況)

新規..... 1社 (株)ユニマック

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数..... 1社

持分法適用関連会社数..... 3社

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産...親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産...主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度からそれぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	90,840 百万円	88,323 百万円
2. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産の額	48,843 百万円	41,909 百万円
上記に対する債務額	38,281 百万円	36,947 百万円
3. 保証債務	745 百万円	724 百万円
4. 自己株式の数	8,463 株	1,218 株
5. 受取手形割引高	2,449 百万円	3,082 百万円
受取手形裏書譲渡高	464 百万円	544 百万円
6. 期末日満期手形の取扱い		

当連結会計年度の末日は金融機関休業日でありましたが、満期日に入出金されたものとして会計処理をしております。

受 取 手 形	1,216 百万円	1,269 百万円
支 払 手 形	2,171 百万円	2,280 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	累 計 額	累 計 額	累 計 額	累 計 額	累 計 額	累 計 額
	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額	相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置および運搬具	351	158	193	383	216	167
工具・器具・備品	1,338	569	768	1,325	695	629
そ の 他	497	173	324	324	165	159
合 計	2,187	901	1,286	2,033	1,077	955

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	4 1 6 百万円	3 3 9 百万円
1 年 超	8 6 9 百万円	6 1 6 百万円
合 計	1 , 2 8 6 百万円	9 5 5 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	4 3 6 百万円	3 8 7 百万円
減価償却費相当額	4 3 6 百万円	3 8 7 百万円

(4)減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)					
	エネルギー事業	コミュニケーション・デバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,356	59,414	5,303	127,073		127,073
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,512	966	7,402	9,882	9,882	
計	63,869	60,380	12,705	136,955	9,882	127,073
営業費用	65,802	58,495	12,365	136,663	9,944	126,718
営業利益	1,932	1,885	340	292	62	355
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	74,058	66,060	12,933	153,053	28,858	181,911
減価償却費	2,343	2,177	260	4,781		4,781
資本的支出	1,089	1,978	440	3,508		3,508

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)					
	エネルギー事業	コミュニケーション・デバイス事業	その他	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,915	60,948	6,508	134,373		134,373
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,564	1,188	7,766	10,519	10,519	
計	68,480	62,137	14,275	144,892	10,519	134,373
営業費用	71,552	59,058	13,979	144,590	10,514	134,076
営業利益	3,072	3,078	296	301	5	296
資産、減価償却費および資本的支出						
資産	77,986	57,878	11,215	147,080	39,790	186,870
減価償却費	5,544	2,299	400	8,244		8,244
資本的支出	831	1,529	1,367	3,729		3,729

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、エネルギー事業、コミュニケーション・デバイス事業、その他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

エネルギー事業.....裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品

コミュニケーション・デバイス事業.....光・通信ケーブル、ファイバフォトニクス製品、赤外線・無線 LAN、

精密デバイス製品、振動制御製品

その他.....新製品開発事業、不動産事業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、記載事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平13.4.1から平14.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	16,220	351	16,572
連結売上高			127,073
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 12.7	% 0.3	% 13.0

前連結会計年度(平12.4.1から平13.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	14,103	1,358	15,462
連結売上高			134,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.5	% 1.0	% 11.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、シンガポール、インドネシア等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,209	4,483
不動産に係わる未実現利益	3,284	2,367
税務上の繰越欠損金	6,327	1,821
減価償却損金算入限度超過額	1,209	1,435
賞与引当金損金算入限度超過額	488	385
その他の	1,300	1,252
繰延税金資産小計	16,820	11,746
評価性引当額	10,703	6,563
繰延税金資産合計	6,117	5,183
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,764	1,764
固定資産圧縮積立金	373	431
その他有価証券評価差額金	876	321
その他の	50	288
繰延税金負債合計	3,065	2,806
繰延税金資産の純額	3,051	2,376

有 価 証 券

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	6,424	9,260	2,836
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	6,424	9,260	2,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	7,554	6,838	715
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	7,554	6,838	715
合 計	13,978	16,099	2,120

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平 13.4.1 から平 14.3.31 まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
1,460	473	17	

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	901	

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	8,434	13,152	4,718
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	8,434	13,152	4,718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	14,951	11,010	3,940
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	14,951	11,010	3,940
合 計	23,386	24,163	777

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平 12.4.1 から平 13.3.31 まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
4,164	1,717	2	

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	763	

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	(単位 百万円) 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	13,629	13,711
ロ. 年金資産	8,532	13,207
ハ. 退職給付引当金	849	774
ニ. 前払年金費用	1,887	1,126
ホ. 差引(イ+ロ+ハ+ニ) (差引分内訳)	6,135	856
ヘ. 未認識過去勤務債務	32	0
ト. 未認識数理計算上の差異 (ホ+ヘ+ト)	6,102	856
	0	0

年金資産には、退職給付信託している年金資産を含んでおります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平13.4.1から平14.3.31まで)	(単位 百万円) 前連結会計年度 (平12.4.1から平13.3.31まで)
イ. 勤務費用	819	737
ロ. 利息費用	424	443
ハ. 期待運用収益	53	51
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	2	0
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	65	0
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	0	11,425
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,259	12,554

連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平13.4.1から平14.3.31まで)	前連結会計年度 (平12.4.1から平13.3.31まで)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	当連結会計年度において一括費用処理しております。
ホ. 過去勤務債務の処理年数	13年	-
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	13年

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 21日

上場会社名 昭和電線電纜株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

神奈川県

氏名 西 義治

TEL (044) 344 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	84,904	14.9	804	4.5	732	9.2
13年 3月期	99,816	10.1	842	14.6	806	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	9,914	-	45.48	-	-	-	22.9	0.5
13年 3月期	5,811	-	26.66	-	-	-	11.7	0.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 217,963,271 株 13年 3月期 217,966,570 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	3.00	0.00	3.00	653	-	1.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 3月期	144,111	43,210	29.9	198.25
13年 3月期	148,097	46,320	31.2	212.51

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 217,958,107 株 13年 3月期 217,966,570 株

期末自己株式数 14年 3月期 8,463 株 13年 3月期 1,218 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	41,000	100	100	0.00	-	-
通期	85,000	700	500	-	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 29銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 {14.3.31} 現在	前 期 {13.3.31} 現在	増減)	科 目	当 期 {14.3.31} 現在	前 期 {13.3.31} 現在	増減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	59,372	68,274	8,901	流動負債	67,924	78,313	10,389
現金・預金	6,783	9,072	2,289	支払手形	2,681	2,635	45
受取手形	4,420	6,799	2,378	買掛金	5,983	7,419	1,436
売掛金	26,681	31,141	4,460	短期借入金	48,003	55,900	7,897
製品	2,801	3,621	820	社債(1年以内償還予定)	2,000	0	2,000
原材料	3,201	2,568	633	コマーシャルペーパー	0	2,000	2,000
仕掛品	4,850	6,036	1,185	未払金	5,564	5,837	272
貯蔵品	885	764	121	未払費用	2,467	3,231	763
未収入金	5,486	3,479	2,006	未払法人税等	40	40	-
短期貸付金	2,987	2,013	973	前受金	172	170	1
繰延税金資産	894	2,412	1,517	預り金	354	370	15
その他の流動資産	394	385	9	その他の流動負債	657	708	51
貸倒引当金	14	20	6	固定負債	32,976	23,463	9,513
固定資産	84,738	79,823	4,915	社債	0	2,000	2,000
有形固定資産	52,530	42,985	9,544	長期借入金	26,544	19,851	6,693
建物	17,232	17,895	663	長期繰延税金負債	684	1,600	915
構築物	1,052	1,185	132	再評価に係る繰延税金負債	4,595	0	4,595
機械装置	11,097	11,962	865	その他の固定負債	1,151	11	1,140
車両・運搬具	46	63	17	負債合計	100,900	101,776	876
工具・器具・備品	1,113	1,128	14	資本金	18,733	18,733	0
土地	21,730	10,495	11,234	法定準備金	24,168	24,102	65
建設仮勘定	257	254	2	資本準備金	20,989	20,989	0
無形固定資産	726	733	6	利益準備金	3,178	3,113	65
施設利用権等	726	733	6	再評価差額金	6,640	0	6,640
投資等	31,481	36,104	4,622	剰余金	7,555	3,078	10,633
投資有価証券	16,414	24,268	7,853	特別償却準備金	26	40	13
関係会社株式出資金	7,164	6,557	607	固定資産圧縮積立金	158	986	827
関係会社長期貸付金	1,862	1,505	356	別途積立金	1,000	6,250	5,250
関係会社長期債権	1,581	3,420	1,839	当期末処分利益	8,740	4,198	4,542
その他の投資	6,734	4,289	2,444	(当期純利益)	(9,914)	(5,811)	(4,102)
貸倒引当金	2,275	3,936	1,661	その他有価証券評価差額金	1,224	405	819
				自己株式	-	0	-
				資本合計	43,210	46,320	3,109
資産合計	144,111	148,097	3,986	負債・資本合計	144,111	148,097	3,986

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13.4.1~14.3.31)	前 期 (12.4.1~13.3.31)	増 減 ()
(経常損益の部)			
売 上 高	84,904	99,816	14,912
売 上 原 価	72,865	86,499	13,634
売 上 総 利 益	12,038	13,316	1,278
販売費および一般管理費	11,234	12,474	1,240
営 業 利 益	804	842	38
営 業 外 収 益	1,517	2,683	1,165
受 取 利 息	91	77	13
受 取 配 当 金	691	769	77
雑 収 入	734	1,836	1,101
営 業 外 費 用	1,589	2,719	1,129
支 払 利 息	1,094	1,341	247
雑 損 失	495	1,377	882
経 常 利 益	732	806	74
(特別損益の部)			
特 別 利 益	2,418	12,424	10,005
固定資産売却益	2,418	0	2,418
退職給付信託設定益	0	8,083	8,083
信託受益権売却益	0	4,341	4,341
特 別 損 失	12,980	18,163	5,183
投資有価証券等評価損	8,985	1,005	7,980
貸倒引当金繰入額	1,984	2,686	702
事業構造改善等損失	1,464	3,093	1,629
退職給付会計基準変更時差異	0	11,061	11,061
そ の 他	545	316	229
税引前当期純利益	9,829	4,931	4,897
法人税、住民税および事業税	50	40	10
法人税等調整額	34	840	805
当 期 純 利 益	9,914	5,811	4,102
前 期 繰 越 利 益	1,173	1,613	439
中 間 配 当 額	0	0	0
当 期 未 処 分 利 益	8,740	4,198	4,542

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	8,740	4,198
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	26	13
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	158	827
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,000	5,250
計	7,555	1,892
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金 取 崩 額	3,178	0
資 本 準 備 金 取 崩 額	4,376	0
利 益 準 備 金	0	65
株 主 配 当 金	0	653
		(1株につき3円00銭)
次 期 繰 越 利 益	0	1,173

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金は、法人税法および租税特別措置法に基づき積み立てたものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法...総平均法による原価法により評価しております。

3. 有形固定資産の減価償却方法.....定率法を採用しておりますが、建物（建物附属設備を除く）および愛知工場については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき計上しておりますが、当期末における退職給付債務を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、期末残高はありません。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度からそれぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

5. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

追加情報

自己株式については、従来、「その他の流動資産」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正により、当期より資本の部の末尾に控除項目として記載しております。なお、前期の自己株式の金額は百万円未満であります。

リース取引注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円
工具・器具・備品	362	116	245	358	232	125
その他	267	96	170	183	84	99
合 計	629	213	416	542	317	225

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	128百万円	76百万円
1 年 超	287百万円	148百万円
合 計	416百万円	225百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	107百万円	84百万円
減価償却費相当額	107百万円	84百万円

4. 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成14年3月31日)			前 期 (平成13年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	943	991	48	943	1,268	324

税 効 果 会 計

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期 (平成14年3月31日)	前 期 (平成13年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,963	4,261
貸倒引当金損金算入限度超過額	892	1,521
減価償却損金算入限度超過額	1,209	1,432
賞与引当金損金算入限度超過額	217	204
税務上の繰越欠損金	5,151	0
その他の	403	480
繰延税金資産小計	11,836	7,899
評価性引当額	7,450	3,350
繰延税金資産合計	4,386	4,548
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,306	3,306
その他有価証券評価差額金	847	280
固定資産圧縮積立金	0	109
その他の	23	41
繰延税金負債合計	4,176	3,737
繰延税金資産の純額	210	811

役員 の 異 動 (平成14年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 渡 辺 一 男 (現顧問)

(2) 退任予定取締役

現専務取締役 長 谷 良 秀 [顧問に就任予定]

現常務取締役 蔵 本 武 紀 { 顧問に就任予定
現株式会社エクシム代表取締役・取締役副社長
兼任のまま }

現取 締 役 濱 勝 海 { 顧問に就任予定
現昭和電線商事株式会社取締役副社長
兼任のまま }

現取 締 役 池 田 政 樹 { 顧問に就任予定
現株式会社ユニマック代表取締役・取締役社長
兼任のまま }

(3) 新任取締役候補の略歴

渡 辺 一 男 (わたなべ かずお) 昭和22年9月13日生 東京都出身

昭和46年3月 慶應義塾大学 法学部卒

昭和46年4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社

平成 6年3月 同社中部支社産業機器部長

平成 8年4月 同社産業機器事業部産業機器営業部長

平成10年4月 同社電機営業統括部産業機器営業部長

平成12年4月 同社四国支社長

平成14年4月 当社入社、顧問

現在に至る

以 上